

事 務 連 絡
令和 5 年 1 月 22 日

- (一社) 日本建設業連合会中国支部 様
- (一社) 鳥取県建設業協会 様
- (一社) 島根県建設業協会 様
- (一社) 岡山県建設業協会 様
- (一社) 広島県建設工業協会 様
- (一社) 山口県建設業協会 様
- (一社) 全国建設業協会 中国ブロック協議会 様

中国地方建設副産物対策連絡委員会事務局長
(国土交通省中国地方整備局企画部工事品質調整官)

「建設発生土の搬出先の明確化等に関する調査」のご協力のお願について

令和 3 年 7 月に静岡県熱海市で発生した土石流災害の発生等を踏まえ、不法・危険盛土等の発生を防止するため、盛土規制法と併せ、建設発生土の搬出先の明確化等に関する取組として、指定利用等の徹底や資源有効利用促進法の省令改正による計画制度の強化、ストックヤード運営事業者登録制度の創設により、建設発生土の適正利用等の徹底が図られているところです。

今後の制度周知の参考とさせていただくことや、建設発生土の搬出における地域状況や課題等を把握するため、この度、建設発生土の搬出先の明確化等に関する調査を実施することといたしましたので、下記により関係団体への依頼をお願いいたします。

記

1. 調査内容： 別紙「建設発生土の搬出先の明確化等に関する調査依頼内容について」を確認ください。
2. 報告期限
 令和 6 年 1 月 30 日 (火) 17 時
 ②及び③：令和 6 年 2 月 28 日 (水) 17 時
3. アンケートに関する問合せ・報告先
 ①電子メールによる提出
 調査委託機関 (一財) 先端建設技術センター 技術調査部 : 松橋、松田
 電話番号 : 03-3942-3993 (9:30~17:45 平日のみ)
 FAX : 03-3942-0424
 E-mail : kenri-1@actec.or.jp
 ② Web フォームによる提出
 下記の回答用 Web フォームより、回答してください。
 URL はこちら

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScYD8i3g_uWokCYC9NS1Fo4RI0s6-kP77dzKxoDmaC0YnHxdA/viewform

4. その他

調査内容の確認のため、国土交通省もしくは調査委託機関から連絡をさせていただく場合がございます。回答者の記載は任意ですが、可能な限りご協力をお願いいたします。

5. その他問合せ先：

国土交通省 中国地方整備局 企画部 技術管理課 TEL 082-221-9231（代表）
課長補佐（内線：3313） 専門調査官（内線：3326）

建設発生土の搬出先明確化等に関する調査について

1. 調査の目的

本調査は、搬出先計画制度の周知状況ならびに建設発生土を扱う現場での課題及び実態を把握することで、来年 6 月から元請業者による最終搬出先の確認義務化に向けた制度周知の充実を図ることを目的としています。

本調査の回答により、行政が個別企業を指導・処分することは致しません。

2. 調査内容

「③ 建設発生土搬出先明確化等に関する調査」を確認し、次の設問にご回答ください。

1. 建設発生土の搬出先明確化等に関する制度周知及び現場実施状況 (p1)
2. 民間契約における建設発生土の搬出先の明示等の実施状況 (p3)
3. 土木工事の実態把握 (p4)
4. 建築工事の実態把握 (p6)
5. スtockヤード運営事業者の紹介依頼 (p8)

3. 活用依頼

国土交通省では、建設発生土の保管場所一覧及び利活用事例集を公表しており、建設発生土の有効利用にご活用ください。

「③ 建設発生土搬出先明確化等に関する調査」

6. 建設発生土の保管場所一覧表、利活用事例集 (p9)

4. 回答・提出方法

回答は、次の①②のいずれか方法でご回答ください。

① 電子メールによる提出

「④建設発生土搬出先明確化等に関する調査.xlsx」に回答を記入し、下記のアドレスに電子メールで提出してください。

調査会社 : (一財)先端建設技術センター

調査担当者 : 松橋、松田

送付アドレス : kenri-1@actec.or.jp

② Web フォームによる提出

下記の回答用 Web フォームより、回答してください。

URL は[こちら](#)

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScYD8i3g_uWokCYC9NS1Fo4RI0s6-kP77dzKxoDmaCOYnHxdA/viewform?usp=sf_link

